

天塩町議会 **所管事務調査報告** 総務文教常任委員会 **所管事務調査報告**

1 調査年月日 令和元年10月28日(月)~30日(水)

2 調査項目

	調査先	調査項目
1	宗谷総合振興局管内 猿払村	合同墓の設置と維持管理について
2	十勝総合振興局管内中札内村	廃校の利活用について
3	上川総合振興局管内富良野市	合同墓の設置と維持管理について

3 参加者

総務文教常任委員会 委 員 長 国奥 強 副委員長 草刈 幸男 委 員 横山 敦 委 員 山本 春光 議会事務局 事務局長 安藤 淳 主 事 廣谷 昂駿

【調査先】 猿払村 10月28日 10:30~【調査目的】合同墓の設置と維持管理について

猿払村は人口2,605人(令和元年9月末日現在)「日本最北の村」として、北海道の最北部に当たる宗谷総合振興局管内のほぼ中央に位置し、東はオホーツク海の海岸線、西は丘陵性山地を境に豊富町、南は幌延町、浜頓別町、北は稚内市に隣接している。総面積は、590k㎡を有し(本町の1.7倍)、総面積の約8割を山林や原野が占めており、役場所在地の鬼志別を中心として大小9の集落が形成されている。



村の基幹産業である1次産業、中でも国内有数の漁獲高を誇るホタテ漁業のおかげで 安定した暮らしができ、後継者となる若者も多いことから子どもの出生率も他町村に 比べて高く推移してはいるが、やはり高齢化や核家族化は否定できない状態である。

「合同墓」については、これからは墓の維持や管理が難しくなると、設置に向け住民から要望があり、アンケート調査を行ったところ住民のニーズが高いことから、来年の4月供用開始に向け実施したところである。

当施設は、お盆とお彼岸に施設を解錠する以外は遺族等のお参りは外側から行う施設で、建設面積は12㎡、600体の遺骨が収納可能。一時的に64体の遺骨を預かることができるロッカー式の納骨棚を併設した。納骨棚は最初から合葬されることに抵抗がある住民の心情に対応するためで、最大3年間骨箱を預かることができる。



村内5箇所の住職とも意見交換をし、今後の跡継ぎ問題などの件も加味し墓の維持・ 管理を考慮しなければいけないと了解を頂いた。

建設費は1500万円。実施設計費は150万円。耐用年数は約70年で、ある程度施設が一杯になった段階で次のことを検討する予定でいる。村民のほか、過去に村内に住んでいた方や村に縁のある方も対象。生前予約は受け付けない。料金は現在検討中で、3月の議会定例会で料金や運営方法を定める条例案を提出する。





【委員会の意見】 富良野市と合わせて記載する。

2 【調査先】 中札内村 10月29日 13:30~ 【調査目的】廃校の利活用について

中札内村は人口3,852人(令和元年9月末日現在)、十勝平野の南西部に位置し面積が、292.69K㎡で、十勝の中心都市帯広からおよそ28kmの地点にあり、帯広空港にも近く、村の西部は日高山脈襟裳国定公園になっているなど、自然環境や生活環境に恵まれている。

主要産業は農業で、寒冷型の畑作と酪農 畜産を主体に、生産性の高い経営を行って おり、特に畑作では、自然の生態系に沿っ て有機質を畑に還元することで輪作体系を 確立し、「有機農業の村」を宣言するなど 安全、安心、おいしい農畜産物の生産に励 んでいる。



廃校利用として、平成20年、旧中札内高等 学校を「中札内交流の杜」というスポーツ合 宿と芸術文化活動の複合施設として整備した。 平成17年度中札内高等学校の入学者が23人に 減少し、道から募集停止の案が示され、平成 20年3月で閉校が決定された。

村はこれを受け跡地利用を検討したところ村民や議会から「将来悔いのない施設活用をすべき」「食材や交流人口により村の活性化に繋げるべき」との意見が出され、村内での交流人口拡大による経済波及効果の期待とスポーツの高度な技術や理論を有する競技者との触れ合いで、村民のスポーツに対する関心



と技術力の向上が図られる施設として「中札内交流の杜」が整備された。

指定管理者が、教室部分を宿泊施設に整備し互いに活用することにより、北海道・十勝はもとより全国からの交流人口拡大を実現することが可能になった。



施設整備に係った経費として、村の 負担で1億9千万円弱、一部北海道教育 庁から(政策補助金5千万円)、また、 宿泊施設として旧教室を指定管理者が 8百万円で整備をした。

施設内容は、4面のサッカー場と体育館が敷地内にあり、宿泊部屋が19室、110名が収容できる。施設立ち上げ時からトップアスリートの人脈を活かし、特に大阪のプロサッカーチームに利用してもらうことにより、施設の知名度も上がり、以後の施設利用拡大につながった。

【委員会の意見】

帯広空港からアクセスが良い立地環境や自然環境に恵まれており、他に類を見ない独創性の高い施設整備並びに民間の力とアイデアを取り入れた成功事例だと感じた。公が整備し、民間が運営する形に加え、計画段階から民間の運営提案を取り入れて事業設計したことが成功のカギになったと考えられる公設民営のモデルケースである。本町においても、現在又は将来の動きや情勢を見据えた施設整備並びに管理に対し、投資的効果、費用対効果、運営維持費などを充分検討していく必要があると感じた。

3 【調査先】 富良野市 10月30日 13:30~【調査目的】合同墓の設置と維持管理について

富良野市は人口21,610人(令和元年9月末日 現在)、上川総合振興局管内の南部、北海道 のほぼ中心、富良野盆地に位置している。

東方に十勝岳連峰の富良野岳、西方に夕張 山地の芦別岳がそびえ、南方には東大演習林 があり、市域の約7割を山林が占めている。

富良野盆地にあることから、昼夜、夏冬の気温差が大きく、高温多湿で多雪地帯である。

富良野市の主要産業である農業は、玉ねぎや人参、メロン、スイカ、馬鈴薯を中心とした畑作が総生産額の67%を占めており、続いて酪農が17%となっている。





総面積は600.71k㎡で、北海道内35市のうち13番目の広さを誇り、「へそのまち」「スキーのまち」「ワインのまち」ドラマ「北の国から」の舞台のまちで、全国的に知られている。

合同墓の設置については、少子高齢化や核家族化を背景に、従来の「家」を単位とした墓地についても、祭祀後継者がいない、市外転出及び代替わりによる管理者不明となっている墓地の増加という問題が起きているなかで、墓じまいということも選択肢の中で出てきている状況にあった。また、経済的にお墓を持てないといったことから遺骨をどうしたらよいのかという方も増えてきており、今後の埋葬の選択肢として合同墓を検討した。

当時(平成29年5月時点)の道内自治体(市)の合同墓の設置状況は、35市中、設置済が12市、設置予定が5市、検討中が11市で、全体の28市(80%)が合同墓を設置または設置予定という状況だった。

26年、27年に議会の方から合同墓設置に関する考え方について質問があり、その後29年度に市民に対しアンケートを行った結果、回答者の約8割が必要という状況により、平成30年予算計上し同年12月に完成、31年4月に供用を開始した。

事業費は、設計費込みで13,000千円。地下納骨室の面積は11.2㎡で1,500体収容(30体×50年)を想定している。

納骨は、墓石の後ろにある納骨口から焼骨のみを自ら埋葬していただき、焼骨以外の 副葬品は収めることができないこととした。地元寺院との協議により、遺族の気持ちを 尊重するということから、生前予約は受け付けないこととした。

【委員会の意見】

猿払村、富良野市では、人口規模は大きく違うが、合同墓の住民ニーズはアンケート調査の結果高いとして設置に至った経緯である。墓の維持管理ができず放置されてしまうケースは、本町においても今後多くなると推測され、住民ニーズもそれなりにあると考えられる。合同墓の設置及び維持管理については、整備時に町が一旦立て替えるものの、収容数×利用料で賄える考えであることから、町は、整備計画と維持管理を担い、費用は利用者が負担することとなり、財源を必要としない政策提案である。また、町に貢献された方々に対し、町として慈しみと感謝の表せるのではないかと思う。町民及び地元寺院などの意見を聞きながら、必要性について検討していく必要があると感じた。